

注 記 表

- 1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価方法及び評価基準 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準 最終仕入原価法
 - (3) 有形固定資産の減価償却方法 定額法
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ①リース取引の処理方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ②消費税額等の会計処理
消費税額等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 貸借対照表及び損益計算書の注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,709,555,034 円
 - (2) 固定資産の圧縮記帳額(直接法による) 792,775,000 円
 - (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - ①担保に供している資産
建 物 1,109,908,595 円
 - ②担保に係る債務
長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む。) 668,966,000 円
 - (4) 1株当たりの純資産額 23,277 円
 - (5) 1株当たりの当期純利益 △11,499 円
- 4 株主資本等変動計算書の注記
 - (1) 発行済株式の種類 1,000 株券、500 株券、100 株券
 - (2) 発行済株式の総数 34,000 株

5 税効果会計

(1) 繰延税金資産

流動資産	未払法人事業税	274,584 円
固定資産	退職給付引当金	1,165,326 円